

事務事業名	環境意識啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境総務課	地球環境係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	環境基本法			
		地球温暖化対策の推進に関する法律			
		気候変動適応法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成11年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市民、事業者			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	200	184	277
		人件費	4,506	4,230	6,152
目 的		総事業費	4,706	4,414	6,429
市民と事業者の環境問題に関する行動変容を目指して、環境意識の高揚や啓発を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		277
			合 計		277
3. 活動内容					
活動指標1	名称	かんきょうノートの配布対象数			単位 部
	内容説明	市内公立の中学校生徒数と小学5年生の児童数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	7,500	7,500	7,500
		実 績	5,760	5,799	――
活動指標2	名称	「やまと みどりの学校プログラム」取組学校数			単位 校
	内容説明	自発的に行う身近な環境保全活動への取組学校数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	28	28	28
		実 績	20	25	――
活動指標3	名称	事業者に対する周知啓発活動			単位 回
	内容説明	事業者に対する周知啓発活動の実施回数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1	1	3
		実 績	1	1	――
活動指標4	名称	有識者講演会			単位 回
	内容説明	有識者講演会の実施回数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	・「大和市気候非常事態宣言ロゴマーク」などを活用しながら、市民と事業者、特に将来の大和を担う児童・生徒の環境と脱炭素に関する意識を高めるため、更なる啓発に取り組みます。 ・「デコ活」宣言と「大和市環境配慮指針」を踏まえ、市民や事業者に対し、日常生活や事業活動における脱炭素と環境配慮行動を、より一層呼びかけてまいります。 ・「かんきょうノート」や「やまと みどりの学校プログラム」を活用し、子どもたちの環境への意識や関心を高めていきます。 ・改正気候変動適応法を踏まえ、「熱中症特別警戒情報」発表時の熱中症発生の予防に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	「2050年カーボンニュートラル社会の実現」を目指し、市民と事業者の意識と行動変容を促し続ける必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	「2050年カーボンニュートラル社会の実現」を目指し、更なる意識啓発が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	AI-OCRや電子申請の活用などにより、作業の効率化を進めています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	生徒・児童、市民、事業者と、幅広く周知啓発を呼びかけています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負担軽減とSDGsの環境に関する各種目標の達成につながる取り組みです。

事務事業名	地域脱炭素推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境総務課	地球環境係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	地球温暖化対策の推進に関する法律			
		環境基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成21年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民・公共施設			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
		事業費	15,729	25,342	140,930
		人件費	4,882	6,537	17,303
目 的		総事業費	20,611	31,879	158,233
再生可能エネルギー（太陽光）や省エネ設備等の導入促進により、地球温暖化対策を推進し脱炭素社会の実現を目指します。		7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		131,047	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		9,883	
		合 計		140,930	
手段・手法【実施手法：直営】					
・令和7年度に従前の「太陽光発電等推進事業」と「公共施設省エネ推進施設整備事業」を統合して、「地域脱炭素推進事業」に移行しています。					
・住宅用の太陽光発電設備、蓄電池設置及び住宅断熱改修等に対し、市補助と国庫間接補助の二方式により、補助金を交付します。					
・市施設のLED化や太陽光発電設備導入を進めます。					
成 果（効果・予測）					
・市内の住宅における温室効果ガス排出量の削減が期待されます。					
・市施設のLED化と太陽光発電設備・蓄電池導入により、市事務事業における温室効果ガス排出量の削減を進めます。					
課 題					
・国は、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で市域46％、事務事業50％削減するという目標に向けて、住宅や公共施設への太陽光発電設備のさらなる普及を推進しています。					
・国は市に対し、2030年度までに市が保有する建築物の約50％以上に太陽光発電設備を設置するという目標を定めています。					
・市施設LED化については、蛍光灯の製造・輸出入が2027年度に禁止されることもあり、対応を急ぐ必要があります。					

3. 活動内容						
活動指標1	名称	太陽光発電設備等設置費補助件数			単位	件
	内容説明	住宅用太陽光発電設備の設置費補助金交付件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	85	107	131	
		実 績	79	82	— — —	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	【令和6年度に実施した「太陽光発電推進事業」として評価】 2030年度温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けて、住宅用太陽光発電設備・蓄電池の設置及び住宅断熱改修の普及推進や、公共施設のLED化及び太陽光発電設備・蓄電池の導入を進めてまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市域と市事務事業の2030年度温室効果ガス排出量削減目標達成に向けて、取組を進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	国交付金の活用などにより、更なる脱炭素化を進める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国交付金を効果的に活用し、設置を進めていきます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市域と市事務事業の温室効果ガス排出量の削減は、ともに全市民が受益者となります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負担軽減とSDGsの各種目標の達成につながる取り組みです。

事務事業名	公共施設省エネ推進施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境総務課	地球環境係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	地球温暖化対策の推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成22年度		令和06年度	15年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
公共施設		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	5	19,215	0
	人件費	5,633	8,459	0
目 的	総事業費	5,638	27,674	0
再生可能エネルギーの活用など公共施設の省エネを推進することにより、脱炭素社会の実現を目指します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
・市内の公共施設のLED化や太陽光発電設備設置を進めます。				
・令和7年度に、従前の「太陽光発電等推進事業」と統				

合した「地域脱炭素推進事業」に移行しています。

3. 活動内容

活動指標 1	名称	交付金によるLED化施設数			単位	施設
	内容説明		交付金によるLED化施設数			
	指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度	
		予 定	0	1	11	
	実 績	0	1	— — —		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度	
		予 定				
	実 績			— — —		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度	
		予 定				
	実 績			— — —		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度	
		予 定				
	実 績			— — —		

成果 (効果・予測)

- 市が公共施設に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの活用などを進めることで、脱炭素社会の実現に向けた取組みとなるとともに、市民や事業者への意識啓発にもつながります。
- 大規模災害による停電時にも発電できることから、防災機能の強化にもつながります。

課 題

- 国は2030年度までに公共施設の半数に太陽光発電設備を設置するという目標を立てています。
- 国の交付金を活用し、初期設置費用のかからない「第三者所有方式」(リースやPPAなど)により、設置を進めていきます。

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅲ：廃止または終了
	・令和7年度から「太陽光発電等推進事業」と統合し、「地域脱炭素推進事業」として事業を継続します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市事務事業の温室効果ガスを2030年度までに2013年度比50%削減する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	市事務事業の温室効果ガスを2030年度までに2013年度比50%削減する必要があり、更なる削減が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国交付金を最大限活用しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公共施設の電気料削減につながっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	環境負担軽減に資する取り組みです。

事務事業名	環境基本計画推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	環境総務課	地球環境係	浅野 真輝

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		環境を守り育てる		
	めざす成果		温室効果ガスの排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	環境基本法			
		地球温暖化対策の推進に関する法律			
		エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成11年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
		5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）	
	事業費	1,675		1,774		2,060	
	人件費	10,139		7,306		10,766	
目 的	総事業費	11,814		9,080		12,826	
将来にわたって快適な環境と資源を保全する、持続可能な社会の構築を目指します。							
手段、手法【実施手法：直営】							
「大和市環境基本計画」の進行管理を行い、「やまとの環境」（環境基本計画年次報告書）を公表します。 「大和市地球温暖化対策実行計画」に基づき、地域脱炭素の取り組みを推進します。また、市域及び市事務事業における温室効果ガス排出量を算定します。 「大和市環境マネジメントシステム（やまとEMS）」により、市事務事業における環境配慮行動の徹底と脱炭素の推進に努めます。							
成 果（効果・予測）							
- 市域の温室効果ガス排出量などの環境実態について、市民や事業者と情報を共有することにより、市民や事業者と連携しながら温室効果ガス排出量削減と環境保全に関する施策を進めることができます。 - 本市職員が脱炭素、省資源、省エネルギー化、廃棄物の発生抑制、環境に配慮した公共事業の推進などに努めることで、市の事務事業によって生じる温室効果ガス排出量の削減と環境負荷の低減につながります。							
課 題							
「2050年度カーボン・ニュートラル社会の実現」と2030年度までの温室効果ガス排出量の大幅削減を目指し、本市域及び本市事務事業における温室効果ガス排出量の削減に向けた全市的、全庁的な取り組みの推進と、市民、事業者、市職員の行動変容に向けた更なる呼びかけが必要です。							

3. 活動内容

活動指標 1	名称	環境基本計画の進捗状況の点検、評価数			単位	件
	内容説明	環境基本計画の進捗状況を点検、評価した「市の役割」の数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	212	212	212	
		実 績	212	212	――	
活動指標 2	名称	市民・事業者アンケート数			単位	件
	内容説明	環境保全に関するアンケート調査対象者数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	3,000	3,000	8,000	
		実 績	3,000	8,000	――	
活動指標 3	名称	「やまとEMS」内部環境監査			単位	部署
	内容説明	環境配慮行動を推進するために、監査を実施する部署の数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	42	47	44	
		実 績	42	47	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	・「大和市環境基本計画」に基づき、進行管理を行います。また、令和9年度末の計画改定に向けて準備を進めます。				
	・「大和市地球温暖化対策実行計画」に基づき、全庁の各部署と連携して地域脱炭素施策を進めます。				